令和3年度決算状況（普通会計）

コードNO	102075	市町村類型	Ⅱ － 2
ふりがな 市町村名	たてばやしし 館林市	3年度交付税 種地区分	Ⅰ － 4

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	R 2年	75,309 人	60.97k㎡	1,235人	39,564人
	H27年	76,667 人		1,257人	39,149人
	増加率	△ 1.8 %		S35. 10. 1以降の合併状況	
住民基本台帳	R4. 3. 31	71,824 人			
		74,652 人 （外国人含む）			
	R3. 3. 31	72,523 人			
		75,275 人 （外国人含む）			

区分	令和2年度	令和3年度
1 歳入総額 A	39,584,010	33,810,070
2 歳出総額 B	37,504,755	31,097,338
3 歳入歳出差引額（A－B） C	2,079,255	2,712,732
4 翌年度へ繰越すべき財源 D	28,036	34,556
5 実質収支（C－D） E	ア 2,051,219	イ 2,678,176
6 単年度収支 F	イ-ア 113,442	イ-ア 626,957
7 積立金 G	4,916	5,838
8 繰上償還額 H		
9 積立金取崩し額 I	1,364,629	1,451,486
10 実質単年度収支（F＋G＋H－I）	△ 1,246,271	△ 818,691

一般職員等 （単位：人・千円・百円）

区分		職員数	給料月額	一人当り支給月額
一般職員		542	162,013	2,989
内訳	うち一般行政職	532	158,675	2,983
	うち技能労務職	10	3,338	3,338
教育公務員		32	9,749	3,047
消防職員				
臨時職員				
合計		574	171,762	2,992

産業構造	第1次	第2次	第3次
区分			
2年国調就業人口	1,397人	13,243人	22,715人
	3.7%	35.5%	60.8%

区分	指数等
基準財政需要額	13,076,241
基準財政収入額	10,539,582
標準財政規模	17,483,173
地方債現在高	27,381,833
収益事業収入額	0
債務負担行為額	6,131,517
積立金現在高 財調	3,040,332
積立金現在高 減債	427,624
積立金現在高 その他	731,655
土地開発基金	1,129,025
財政力指数（R元～R3年度）	0.843
実質収支比率	15.3
公債費負担比率	9.6
経常一般財源比率	※(105.7) 96.9
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	5.3
将来負担比率	87.1
収益事業収入比率 対基準財政需要額	0.0
収益事業収入比率 対標準財政規模	0.0

指定団体等の状況
財政再建
山村
法過疎
県単過疎
不交付
低開発
◎ 広域圏
豪雪
◎ 首都圏都市開発
◎ 農業振興
林業構造
（◎：該当項目）

共同処理の状況

退職手当関係
◎ 消防関係
◎ 財産管理
◎ 非常勤公務災害
老人福祉関係
母子福祉関係
◎ ごみ処理
◎ し尿処理
伝染病関係
山林関係
火葬場
水害予防
交通災害共済
収益事業
農業共済
◎ 後期高齢者医療
◎ 上水道
（◎：該当項目）

普通会計に属する特別会計

※後期高齢者医療（広域連合事務費繰出分）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
国保	無	256,453	645,203	13人
介護保険	無	257,278	996,398	18人
後期高齢者医療	無	26,453	201,099	2人
下水道	有	103,528	465,000	11人

※上水道については平成28年度から群馬東部水道企業団へ統合

※下水道事業（公共下水道、農集排）は、令和2年度から公営企業会計に移行（法適用）

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当り平均給料（報酬）月額（円）
市長	平成31年4月26日	890,000
副市長	〃	756,500
教育長	〃	667,500
議会議長	平成31年4月1日	470,000
議会副議長	〃	420,000
議会議員	〃	390,000

※経常一般財源比率（　）内の数値は経常一般財源に臨時財政対策債を含む

市町村名	館林市	類型	Ⅱ － 2

（単位：千円・%）

歳入

区分		決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比
地方税		12,407,547	36.7	11,650,709	68.8
地方譲与税		257,806	0.8	257,806	1.5
利子割交付金		7,573	0.0	7,573	0.0
配当割交付金		61,230	0.2	61,230	0.4
株式等譲渡所得割交付金		67,758	0.2	67,758	0.4
地方消費税交付金		1,867,902	5.5	1,867,902	11.0
ゴルフ場利用税					
自動車税環境性能割交付金		27,776	0.1	27,776	0.2
法人事業税交付金		157,960	0.5	157,960	0.9
地方特例交付金		195,047	0.6	187,557	1.1
地方交付税		2,957,745	8.7	2,563,460	15.1
内訳	普通交付税	2,563,460	7.6	2,563,460	15.1
	特別交付税	394,285	1.1		
交通安全対策特別交付金		11,903	0.0	11,903	0.1
分担金・負担金		121,952	0.4		
使用料		323,302	1.0	17,278	0.1
手数料		41,952	0.1		
国庫支出金		6,087,328	18.0		
県支出金		2,618,788	7.7		
財産収入		68,126	0.2	40,418	0.2
寄附金		56,404	0.2		
繰入金		1,775,352	5.2		
繰越金		479,255	1.4		
諸収入		1,474,664	4.4	25,716	0.2
地方債		2,742,700	8.1		
合計		33,810,070	100.0	16,945,046	100.0

歳出 性質別

区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
人件費		4,995,865	16.1	4,645,786	4,527,544	24.5
物件費		4,343,208	14.0	2,992,624	2,731,269	14.8
維持補修費		262,822	0.8	245,177	245,177	1.3
扶助費		7,436,975	23.9	1,773,859	1,755,568	9.5
補助費等		4,629,183	14.9	4,219,834	3,209,220	17.4
公債費		2,134,350	6.8	2,103,956	2,103,956	11.4
積立金		571,405	1.8	453,380		
投資及び出資金		241,584	0.8	241,584	143,535	0.7
貸付金		835,465	2.7	1,226	268	0.0
繰出金		2,482,422	8.0	1,934,220	1,888,148	10.2
前年度繰上充用金						
小計		27,933,279	89.8	18,611,646	計 16,604,685	89.8
投資的経費		3,164,059	10.2	691,883	（経常経費充当一般財源）	（臨財債含む）
内訳	うち人件費	172,434	0.6	161,430		
	普通建設事業費	3,164,059	10.2	691,883		
	補助	957,626	3.1	38,933		
	単独	2,124,053	6.8	647,070		
	県営負担金	82,380	0.3	5,880		
	その他					
災害復旧事業費						
失業対策事業費						
合計		31,097,338	100.0	19,303,529		

※臨財債を除いた経常収支比率 98.0

経常一般財源収入額（臨財債含む） 18,483,946

うち臨時財政対策債 1,538,900

税等総額 22,016,261

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75
市町村民税	個人	3,913,479	31.5	△ 4.0	4,021,268
	法人	1,035,886	8.4	11.8	542,352
固定資産税		5,906,637	47.6	△ 1.9	5,912,943
軽自動車税		238,189	1.9	3.2	233,985
たばこ税		556,518	4.5	3.1	571,772
目的税		756,838	6.1	△ 1.8	
内訳	入湯税				
	都市計画税	756,838	6.1	△ 1.8	
旧法による税					
合計		12,407,547	100.0	△ 1.3	11,282,320

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	218,600	0.7	218,600
総務費	3,480,395	11.2	2,444,896
民生費	11,794,540	37.9	5,310,047
衛生費	3,579,385	11.5	2,970,666
労働費	49,057	0.2	35,069
農林水産業費	449,249	1.4	274,481
商工費	1,798,500	5.8	955,447
土木費	3,240,464	10.4	1,535,470
消防費	1,000,993	3.2	999,671
教育費	3,351,805	10.8	2,455,226
災害復旧費			
公債費	2,134,350	6.9	2,103,956
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	31,097,338	100.0	19,303,529

公共施設の状況

道路舗装率	71.9	小学校危険校舎比率	—
道路改良率	38.7	小学校プール設置校比率	100.0
公営住宅戸数／世帯	2.4	中学校非木造比率	99.7
上水道給水人口／住民基本人口外国人	99.6	中学校危険校舎比率	—
小学校非木造比率	99.1	中学校プール設置校比率	100.0

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.0	26.8	96.6
固定資産税	99.1	29.4	97.1
合計	99.1	28.2	97.0